予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	市民税第1．2．3係　特別徴収係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	34,920千円	39,375千円	41,986千円	0千円
	総人件費	153,225千円	157,171千円	149,844千円	
	総事業コスト	191,706千円	196,546千円	182,691千円	

事務事業名	01	個人市民税賦課事務		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	地方税法に規定する住民税の賦課処分			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	適正な賦課を行うため			
事業の概要	地方税法に規定する住民税の賦課処分			
ISO14001 H28環境関連性	-	-	-	
ISO14001 H29環境関連性	○	天然資源の枯渇防止		
	納税通知書の様式変更により印刷する紙量の削減ができる			

指標名	申告相談受付数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-	-	-	-	-	-
実績	19,729件	19,271件	18,913件				

指標の概要	申告相談受付数 (国税庁HPを利用した自主申告の推進)
その他の指標	-

H28年度	
改善目標	申告相談応援職員については，部内で更なる連携と他課からの応援による人員確保に努める。また，自主申告を推進する。
事業計画	5月　個人市民税納税通知書発送(特別徴収) 6月　個人市民税納税通知書発送(普通徴収) 7月　扶養否認事務(7月～10月) 9月　未申告者申告相談 【申告相談関連】 10月　応援職員協力要請打診(12月協力要請) 1月　臨時職員雇用･申告準備 2月～3月　申告相談
活動実績	･個人市民税納税通知書送付 ○特別徴収通知書5月中旬発送【15,597事業所分】 ○普通徴収通知書6月中旬発送【33,691人分】 ･扶養否認事務(7月～12月実施) ･未申告者申告受付(9月初旬実施)【271人受付】 ･確定申告･住民税申告相談受付(2月中旬～3月中旬実施)【10,868人受付】 ･申告期間中に申告書自主作成コーナーを設置【2,353人利用】
成果	･公平かつ適正な課税を行い，歳入財源の確保ができた。 ･申告書自主作成コーナー利用者が前年比で300人増え，自主申告の推進が図れた。
課題	申告相談時に従事する他課応援職員、臨時職員の確保が難しい。
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果･費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	申告相談応援職員は，部内の更なる連携と他課からの応援による人員確保に努める。また，自主申告者を増やすため広報紙やホームページで申告PRの拡大を図る。
事業計画	5月　個人市民税納税通知発送(特別徴収) 6月　個人市民税納税通知発送(普通徴収) 7月　扶養否認事務(7月～10月) 9月　未申告者申告相談 申告相談関連 10月　応援職員打診(12月協力要請) 1月　臨時職員雇用･申告準備 2月から3月　申告相談実施
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-
事業の進捗状況	-
改善目標の進捗状況	-
評価 有効性	-
評価 効率性	-
評価 総合評価	-

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)		28,813千円	32,004千円	35,224千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	28,813千円	32,004千円	35,224千円	0千円
人件費(B)		117,216千円	122,155千円	114,791千円	
内訳 正職員	従事割合	13.70人	14.70人	13.70人	
	時間外勤務	4273.00時間	5457.00時間	5443.00時間	
	臨時職員等	有	有	有	
事業コスト(A＋B)		149,760千円	154,159千円	139,996千円	

H30年度当初積算根拠	-
H30年度の方向性	-
理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	諸税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	34,920千円	39,375千円	41,986千円	0千円
総人件費	153,225千円	157,171千円	149,844千円	
総事業コスト	191,706千円	196,546千円	182,691千円	

事務事業名	02	諸税賦課事務		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	地方税法			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	①軽自動車所有者への適正な賦課･徴収のため ②鉱泉浴場の経営者への入湯税の適正な賦課･徴収のため　③製造たばこの製造者等への市町村たばこ税の適正な課税のため			
事業の概要	①市内に定置場を有する軽自動車等の所有者に対し,適正な賦課事務を行う。②浴場の経営者を特別徴収義務者として指定し,入湯客1人につき1日150円を徴収･賦課している。③製造たばこの製造者等が小売販売業者へ売り渡すたばこに対し,その小売販売業者の存する市町村に申告･納税する。			

ISO 14001			
H28 環境関連性	○	地球温暖化の防止	達成
	軽自動車税検査システム導入により残業が減り，パソコン等の電気代を節約できる		
H29 環境関連性	-	-	
	-		

指標名	-	指標種別	-

目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-			

指標の概要	-
その他の指標	-

H28年度

改善目標	-
事業計画	軽自動車税 5月　軽自動車税納税通知書発送 軽自動車税減免申請受付 6月　システムによる電算処理開始 9月　軽自動車税名義変更依頼通知（死亡者名義） 10月　軽自動車税標識取替依頼通知（転出者） たばこ税　通年を通して調定処理 入湯税　通年を通して調定処理
活動実績	軽自動車税 通年　原動機付自転車等のナンバープレート交付 4月　システムによる電算処理開始（四輪） 5月　軽自動車税納税通知書発送【68,260通発送】 軽自動車税減免申請受付【303件受付】 10月　システムによる電算処理開始（二輪） 10月　軽自動車税名義変更依頼通知（死亡者名義） 11月　軽自動車税標識取替依頼通知（転出者）
成果	課税システム電算処理開始（四輪用）により入力処理の効率化が図られ，適正な課税を行うことができた。
課題	-

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	―

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果･費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度

改善目標	-
事業計画	軽自動車税 5月　軽自動車税納税通知書発送 10月　軽自動車税名義変更依頼通知（死亡者名義） 11月　軽自動車税標識取替依頼通知（転出者） たばこ税　通年を通しての課税事務 入湯税　通年を通しての課税事務
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-

事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-

評価	
有効性	-
効率性	-
総合評価	-

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		4,038千円	5,241千円	4,530千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,038千円	5,241千円	4,530千円	0千円
人件費（B）		14,497千円	14,313千円	14,350千円	
内訳 正職員	従事割合	1.70人	1.70人	1.70人	
	時間外勤務	715.00時間	701.00時間	715.00時間	
	臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）		18,724千円	19,554千円	19,609千円	

H30年度当初積算根拠	-

H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	法人市民税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	34,920千円	39,375千円	41,986千円	0千円
総人件費	153,225千円	157,171千円	149,844千円	
総事業コスト	191,706千円	196,546千円	182,691千円	

事務事業名	03	法人市民税賦課事務		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	地方税法			
事業分類	C　義務的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	法人等からの申告に基づき，法人市民税を適正且つ公平に賦課するため。			
事業の概要	法人からの申告による法人市民税賦課事務及び，申告書等のスキャニング処理業務 未申告法人の実態調査や県税事務所からの申告状況報告による決定･更正等賦課事務			
ISO 14001 H28環境関連性	-	-	-	-
ISO 14001 H29環境関連性	-	-	-	

指標名	申告件数	指標種別	成果指標

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値	-	-	-	-	-	-	-
実績	9,361件	9,524件	9,951件				

指標の概要	法人の申告件数
その他の指標	-

H28年度

改善目標	法人市民税減免業務の仕様書を見直し，決定時期の統一を図る。
事業計画	4月　申告書発送，減免受付業務 5月　申告書発送，減免審査 6月　申告書発送，減免審査 7月　申告書発送，減免決定処理 8月から1月申告書発送 2月　申告書発送，次年度の減免仕様書打合せ 3月　申告書発送，減免申請書発送
活動実績	【通年】毎月申告書発送，申告書内容入力 4月　減免受付 5月～10月 減免審査･決定処理（116件） 1月　減免申請書様式改正 2月　仕様書見直し 3月　減免申請書発送（136件）
成果	･減免仕様書の見直しにより減免決定時期を示すことで，決定時期を統一することができ，事務効率が向上した。 ･公平かつ適正な賦課を行い，歳入財源の確保ができた。
課題	減免申請書様式及び仕様書を変更したことでの効果を検証する。

事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成

評価	
有効性	中：適切な成果が得られている
効率性	中：適切な費用対効果が得られている
総合評価	B：成果･費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度

改善目標	減免申請書･仕様書を変更した効果を検証し，さらに減免手続事務を向上させる。
事業計画	【通年】毎月申告書発送，申告書内容入力 4月　　減免受付 5月～7月　減免審査･決定処理 1月　平成30年度の減免仕様書打合わせ 3月　減免申請書発送
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-

事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-

評価	
有効性	-
効率性	-
総合評価	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）	2,069千円	2,130千円	2,232千円	0千円
内訳 国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳 一般財源	2,069千円	2,130千円	2,232千円	0千円
人件費（B）	14,678千円	14,109千円	14,109千円	
内訳 正職員 従事割合	1.70人	1.70人	1.70人	
内訳 正職員 時間外勤務	612.00時間	624.00時間	624.00時間	
内訳 臨時職員等	有	有	有	
事業コスト（A＋B）	16,388千円	16,239千円	16,400千円	

H30年度当初積算根拠	-

H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

要する経費全体 事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	34,920千円	39,375千円	41,986千円	0千円
総人件費	153,225千円	157,171千円	149,844千円	
総事業コスト	191,706千円	196,546千円	182,691千円	

事務事業名	04	市民税証明事務		
戦略プラン	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
個別計画	-			
根拠法令等	地方自治法第2条			
事業分類	A　任意的事業			
執行体制	職員のみ			
事業の目的	地方自治法に規定する公共事務として,住民サービス向上のため			
事業の概要	個人及び関係機関より依頼のあった課税証明書等について,市民税課窓口･郵送等で交付する			
ISO14001 H28環境関連性	-	-	-	
	-			
ISO14001 H29環境関連性	-	-		
	-			

指標名	諸証明書交付件数				指標種別	活動結果指標	
目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	-	-	-	-	-	-	-
実績	11,932件	15,954件	15,212件				

指標の概要	諸証明交付件数（個人申請分）
その他の指標	-

H28年度	
改善目標	繁忙期には，窓口に順番発券機を設置し，窓口の混乱を防止する。 各窓口センターと証明書発行業務の統一見解等連携強化をはかる。
事業計画	4月　個人市民税の旧年度証明書を引き続き発行 6月　個人市民税の新年度証明書の発行開始 関係機関及び個人からの証明書の交付及び郵送依頼の対応（年間，4月から8月繁忙期）
活動実績	窓口に順番発券機を設置 窓口での証明発行件数8,717件 関係機関及び個人からの郵送依頼等6,495件
成果	発券機の設置により混乱を回避でき、迅速かつ正確に証明を発行することができた。
課題	-
事業の進捗状況	達成
改善目標の進捗状況	達成
評価 有効性	中：適切な成果が得られている
評価 効率性	中：適切な費用対効果が得られている
評価 総合評価	B：成果･費用対効果の向上に努めつつ継続実施

H29年度	
改善目標	-
事業計画	4月　個人市民税の旧年度証明書を引き続き発行 6月　個人市民税の新年度証明書の発行開始 関係機関及び個人からの証明書の交付･郵送依頼を年間を通して対応（4月から8月が繁忙期）
上半期活動実績	-
上半期成果	-
課題	-
事業の進捗状況	-
改善目標の進捗状況	-
評価 有効性	-
評価 効率性	-
評価 総合評価	-

事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費（A）		0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費（B）		6,834千円	6,594千円	6,594千円	
内訳 正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人	
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等		無	無	無	
事業コスト（A＋B）		6,834千円	6,594千円	6,686千円	

H30年度当初積算根拠	-

H30年度の方向性	-	理由	-